

# 平成11年12月期 決算短信

店

会社名 株式会社 ミレボン 平成12年1月28日  
 コード番号 4919 登録銘柄  
 本店所在地 大阪市旭区赤川2丁目17番2号  
 本社所在地 大阪市都島区都島本通1丁目7番19号  
 問い合わせ 責任者役職名 常務取締役管理部長 氏 名 木 村 健 一 TEL (06) 6928-2331  
 決算取締役会開催 平成12年1月28日 定時株主総会開催日 平成12年3月16日  
 連結決算の有無 無 中間配当制度の有無 有

## 1. 11年12月期の業績(平成10年12月21日～平成11年12月20日)

### (1) 経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております)

	売上高	[対前期] 増減率	営業利益	[対前期] 増減率	経常利益	[対前期] 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年12月期	10,179	(23.5)	2,108	(81.4)	2,044	(114.7)
10年12月期	8,243	(11.6)	1,162	(48.4)	952	(43.0)

	当期純利益	[対前期] 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年12月期	1,045	(117.0)	183 87	—	23.3	29.9	20.1
10年12月期	481	(43.6)	92 00	—	12.5	15.1	11.5

(注) 1. 期中平均株式数 11年12月期 5,686,439株  
 10年12月期 5,236,000株

2. 会計処理の方法の変更…………… 無  
 3. 当期より税効果会計を早期適用しております。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年12月期	27 00	0	27 00	155	14.9	3.1
10年12月期	22 00	0	22 00	115	23.9	2.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年12月期	7,363	4,940	67.1	857 82
10年12月期	6,298	4,019	63.8	767 65

(注) 1. 期末発行済株式数 11年12月期 5,759,600株  
 10年12月期 5,236,000株

(額面株式1単位の株式数1,000株)

2. 有価証券の評価損益 348百万円  
 3. デリバティブ取引の評価損益 —百万円

## 2. 12年12月期の業績予想(平成11年12月21日～平成12年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,223	898	478	0	—	—
通期	11,100	2,230	1,190	—	27 00	27 00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 206円61銭但し、平成11年12月20日現在の株主に  
 対して1:1.5の株式分割を平成12年2月10日付けで実施する予定ですので、これを勘案した場合  
 の1株当たりの予想当期純利益(通期)は137円74銭となります。

2. 上記の数値は税効果会計を勘案した金額であります。

当期におけるわが国経済は、政府の様々な経済対策や金融システムの安定化に向けた取り組みの効果、株式市場の活況等景気の下げ止まり感が出てきたものの、民間設備投資の低迷、雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷等依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、景気の先行きに対する警戒感から消費マインドは冷え込み、市場規模としては横這いから微減の傾向にあります。

このような状況のもと、当社といたしましては、『おしゃれな働く女性のヘアスタイル願望を満たすための新しい技術やメニューを開発し提案する。』をテーマにすえヘアカラーをヘアデザインの中核として位置付け、髪を傷めることなくヘアカラーを楽しめる『競けられるカラー』をコンセプトに新製品を発売し、ミレボンスalonを中心とした美容室に提案活動を行ってまいりました。また、美容室へのサービス強化を目的に本社の1階、8階に各種会議室を新設いたしました。

この結果、売上高は101億7,925万円(前期比123.5%)、経常利益20億4,413万円(前期比214.7%)、当期純利益10億4,556万円(前期比217.0%)と増収増益の成果をおさめることができました。

なお、事業税の損益計算書の表示区分の変更に伴い、営業利益、経常利益は、従来より2億2,200万円多く表示されていますが、当期利益に対する影響はありません。また、税効果会計の早期適用に伴い、当期純利益は4,342万円多く表示されています。

パーマメントウェーブ用剤部門」売上高26億830万円(前期比108.7%)

ウェーブヘアスタイルが減少し、ストレートスタイルが伸長しましたが市場規模としては減少傾向のなか、当社といたしましては、前期に発売いたしました新しいタイプの縮毛矯正パーマ『リシオ サーマルソリューション』が美容室の新規メニューとして浸透いたしました結果、パーマメントウェーブ用剤伸長の牽引役となり好調に推移いたしました。

ヘアケア用剤部門」売上高47億9,430万円(前期比117.9%)

市場規模としては依然低迷が続くなか、当社といたしましては、空気感のあるヘアスタイルの仕上げ剤としてニゼルシリーズ『リファインヴェール・コントラストヴェール・マットスクランチフォーム』を3タイプ新発売いたしました。また、カラーを施術されたお客様用のシャンプー、トリートメントの『ディセス』も3タイプ新発売し、カラーヘアの毛先のおさまりと手触りのよさで好評を得ておりヘアケア用剤の伸長に大きく貢献いたしました。

染毛剤部門」売上高19億9,231万円(前期比164.5%)

ヘアカラー人口が定着したことにより市場拡大の期待感があるヘアカラー市場に各社が注力し競争の激しいなか、当社といたしましては、『競けられるカラー』をコンセプトに様々なお客様が傷みを気にせず希望する好みの色を絵の具感覚で表現できる『マイプレール』30色を新発売いたしました。従来品の『プロマティス』との色の整合性が配慮されており併用することもでき、髪を傷めずヘアカラースタイルが楽しめるため好評で染毛剤の伸長に大きく貢献いたしました。

その他部門」売上高7億8,433万円(前期比138.5%)

パーマやセットを行なうときに使用いたしますロッド・ローラーや昨年秋に発売いたしました縮毛矯正パーマ『リシオ サーマルソリューション』施術時に使用するアイロンの市場拡大とそのショートタイプのアイロンを新発売し大きく伸長することができました。

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策の効果や、企業業績の若干の改善が期待できますが、個人消費の低迷、企業の設備投資意欲の低迷が続くと予測され、依然として景気の先行きは不透明であり業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと予測されます。

当業界におきましても、不況の影響を受け美容室、代理店共に勝ち組負け組が明確になり、寡占化がますます進行するものと予測されます。このような状況のなか、当社といたしましては、顧客のヘアスタイルデザインニーズと髪を傷めたくないというニーズをかなえ、パーマやヘアカラーを繰り返し楽しむために、『日本人女性の骨格や髪質に対応した、新しい技術やメニューを開発し提案する。』をテーマに提案活動をミレボンスalonを中心に全社を挙げて推進し業績の向上に努める所存でございます。

## 配 当 政 策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、配当政策の基本方針であります業績を考慮し、前期より1株当たり年間5円増配の1株当たり年間27円の配当を実施する予定であります。

なお、平成12年2月10日付で平成11年12月20日現在の株主に対し、1株につき1.5株の割合で株式分割を実施する予定であります。

この結果、上記株式分割を考慮しますと当期の配当性向は22.3%、株主資本配当率は4.7%となります。

## (1)比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 (平成11年12月20日現在)		前 期 (平成10年12月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	440,582		311,907		128,675
2.受取手形	665,438		743,588		78,150
3.売掛金	1,000,630		845,001		155,629
4.有価証券	409,357		337,690		71,667
5.自己株	4,470		1,793		2,677
6.商 品	26,529		22,661		3,868
7.製 品	753,272		584,813		168,459
8.原 材	189,263		163,814		25,449
9.仕 掛	9,361		15,209		5,848
10.貯 蔵	44,794		35,901		8,893
11.前 払 費 用	11,297		12,033		736
12.繰延税金資産	84,045		—		84,045
13.その他	48,648		20,525		28,123
貸倒引当金	13,017		14,957		1,940
流動資産合計	3,674,675	49.9	3,079,983	48.9	594,692
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	948,413		997,091		48,678
(2)構 築 物	38,861		45,574		6,713
(3)機 械 及 び 装 置	344,013		303,527		40,486
(4)車 両 及 び 運 搬 具	3,917		3,708		209
(5)工 具 器 具 及 び 備 品	131,451		135,290		3,839
(6)土 地	1,306,594		1,306,594		—
(7)建 設 仮 勘 定	296,850		—		296,850
有形固定資産合計	3,070,103	41.7	2,791,786	44.3	278,317
2.無形固定資産					
(1)電 話 加 入 権	8,646		8,573		73
(2)水 道 施 設 利 用 権	1,789		2,020		231
無形固定資産合計	10,435	0.1	10,593	0.2	158
3.投資その他の資産					
(1)投 資 有 価 証 券	89,547		53,080		36,467
(2)長 期 貸 付 金	106,029		9,632		96,397
(3)長 期 前 払 費 用	26,376		22,063		4,313
(4)入 会 金	32,625		32,201		424
(5)差 入 保 証 金	147,434		126,188		21,246
(6)保 険 積 立 金	207,317		173,425		33,892
(7)そ の 他 の 投 資 等	27,631		16,705		10,926
貸倒引当金	28,375		16,861		11,514
投資その他の資産合計	608,585	8.3	416,435	6.6	192,150
固定資産合計	3,689,123	50.1	3,218,814	51.1	470,309
資 産 合 計	7,363,799	100.0	6,298,798	100.0	1,065,001

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成11年12月20日現在)		前 期 (平成10年12月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1.支払手形	622,786		508,366		114,420
2.買掛金	307,036		240,655		66,381
3.1年以内償還予定の社債	—		100,000		100,000
4.1年以内返済予定の長期借入金	—		163,060		163,060
5.未払金	435,221		384,114		51,107
6.未払法人税等	740,107		297,236		442,871
7.未払事業税等	—		83,903		83,903
8.未払消費税等	96,511		43,196		53,315
9.未払費用	11,785		12,542		757
10.前受金	3,242		247		2,995
11.前受収益	1,000		1,250		250
12.預り金	28,076		28,255		179
13.返品調整引当金	14,361		10,914		3,447
14.賞与引当金	46,050		27,446		18,604
15.その他	2,500		—		2,500
流動負債合計	2,308,678	31.3	1,901,189	30.2	407,489
・固定負債					
1.長期借入金	—		276,000		276,000
2.預り保証金	102,665		102,186		479
3.長期繰延税金負債	11,753		—		11,753
固定負債合計	114,419	1.6	378,186	6.0	263,767
負債合計	2,423,097	32.9	2,279,376	36.2	143,721
(資本の部)					
・資本金	1,150,000	15.6	789,675	12.5	360,325
・資本準備金	1,049,120	14.2	1,409,445	22.4	360,325
・利益準備金	85,000	1.2	65,000	1.0	20,000
・その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)特別償却準備金	28,804		62,508		33,704
(2)別途積立金	1,300,000		1,000,000		300,000
2.当期末処分利益	1,327,777		692,794		634,983
その他の剰余金合計	2,656,581	36.1	1,755,302	27.9	901,279
資本合計	4,940,701	67.1	4,019,422	63.8	921,279
負債及び資本合計	7,363,799	100.0	6,298,798	100.0	1,065,001

②比較損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (自平成10年12月21日 至平成11年12月20日)		前 期 (自平成9年12月21日 至平成10年12月20日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	10,179,256	100.0	8,243,134	100.0	1,936,122
売 上 原 価	4,099,670	40.3	3,483,383	42.3	616,287
売 上 総 利 益	6,079,585	59.7	4,759,751	57.7	1,319,834
販売費及び一般管理費	3,970,647	39.0	3,596,858	43.6	373,789
営 業 利 益	2,108,938	20.7	1,162,893	14.1	946,045
営 業 外 収 益	118,237	1.2	64,056	0.7	54,181
1. 受 取 利 息	3,593		1,410		2,183
2. 受 取 配 当 金	34,428		6,323		28,105
3. 有 価 証 券 売 却 益	13,693		13,755		62
4. 受 取 賃 貸 料	5,161		6,605		1,444
5. 事 業 税 還 付 金	16,706		10,949		5,757
6. 仕 入 割 引	9,940		7,981		1,959
7. 社 宅 負 担 金	5,420		5,421		1
8. 雑 収 入	29,291		11,609		17,682
営 業 外 費 用	183,041	1.8	274,795	3.3	91,754
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	11,214		23,313		12,099
2. 社 債 利 息	1,254		2,100		846
3. 新 株 発 行 費	270		—		270
4. 有 価 証 券 売 却 損	26,131		140,853		114,722
5. 有 価 証 券 評 価 損	16,675		16,054		621
6. 売 上 割 引	111,161		78,498		32,663
7. 雑 損 失	16,333		13,976		2,357
経 常 利 益	2,044,134	20.1	952,154	11.5	1,091,980
特 別 利 益	5,241	0.0	5,186	0.0	55
特 別 損 失	9,241	0.1	12,118	0.1	2,877
税引前当期純利益	2,040,134	20.0	945,222	11.4	1,094,912
法人税及び住民税	—		463,500	5.6	463,500
法人税、住民税及び事業税	1,038,000	10.1	—		1,038,000
法人税等調整額	43,429	0.4	—		43,429
当 期 純 利 益	1,045,563	10.3	481,722	5.8	563,841
前 期 繰 越 利 益	232,916		211,071		21,845
過年度税効果調整額	28,862		—		28,862
税効果会計適用に伴う特別償却 準備金取崩高	20,434		—		20,434
当 期 未 処 分 利 益	1,327,777		692,794		634,983

### ③比較利益処分案

(単位:千円)

科目	期別	当 期	前 期
	当期未処分利益		1,327,777
特別償却準備金取崩高		4,209	13,269
合 計		1,331,986	706,064
利益処分量			
利益準備金		25,000	20,000
株主配当金 (1株につき)		155,499	115,168
		(1株につき普通配当 27円)	(1株につき普通配当 22円)
役員賞与金		48,690	37,980
(うち監査役賞与金)		( 2,277 )	( 1,500 )
別途積立金		700,000	300,000
利益処分合計		929,189	473,148
次期繰越利益		402,796	232,916

(注)特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額を相殺後の金額であります。

### ④比較部門別売上高

(単位:千円)

区分	当 期		前 期		増減金額
	〔自平成10年12月21日 至平成11年12月20日〕		〔自平成9年12月21日 至平成10年12月20日〕		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
パーマメントウェーブ用剤	2,608,302	25.6 %	2,399,076	29.1 %	209,226
ヘアケア用剤	4,794,304	47.1	4,066,948	49.3	727,356
染毛剤	1,992,311	19.6	1,210,976	14.7	781,335
その他	784,337	7.7	566,134	6.9	218,203
合 計	10,179,256	100.0	8,243,134	100.0	1,936,122

### (5)主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は見込生産を行っておりますので該当する事項はありません。

## 重要な会計方針

	当 期 ( 自 平成 10年12月 21日 ) 至 平成 11年12月 20日 )	前 期 ( 自 平成 9年12月 21日 ) 至 平成 10年12月 20日 )
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価格法(洗替方式) (追加情報) 低価格法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替方式に変更しました。この変更による影響はありません。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価格法  取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 先入先出法に基づく原価法 製品 ・ 仕掛品 総平均法に基づく原価法 原 材 料 総平均法に基づく原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法	商 品 同 左 製品 仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法 (追加情報) 平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。建物(付属設備を除く)については、当期から平成10年度の税法改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却は6,568千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,568千円少なく計上されております。また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税法改正に伴い、当期から10万円に変更し、3年間で均等償却することいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,273千円多く計上されております。 無形固定資産 法人税法に規定する定額法 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法  無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、従来、法人税の規定(支給対象期間基準)に基づく金額を計上しておりましたが、当期より支給見込額に基づく金額を計上する方法へ変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。 (3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、法人税に規定する限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。  (3) 返品調整引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、普通の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	同 左
8. 税効果会計の適用	法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期にかかる税額を計上しておりましたが、当期より税効果会計を早期適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ流動資産は84,045千円、固定負債は、11,753千円増加するとともに当期純利益は43,429千円、当期末処分利益は92,726千円増加しております。	—————

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

項目	期別	当 期 (平成11年12月20日現在)	前 期 (平成10年12月20日現在)
1. 自 己 株 式 の 数		353 株	1,090 株
2. 重 要 な 外 貨 建 資 産		外貨預金 55,591 千円 (537 千米ドル)	有価証券 112,500 千円 (900 千米ドル)
3. 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額		1,919,302 千円	1,684,800 千円
4. 担 保 資 産			
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産			
現 金 及 び 預 金		20,000 千円	20,000 千円
建 物		403,930 千円	444,571 千円
土 地		404,600 千円	404,600 千円
合 計		828,530 千円	869,171 千円
(2) 担 保 資 産 に 対 応 す る 債 務			
1年以内返済予定の長期借入金		——	63,060 千円
1年以内償還予定の社債		——	100,000 千円
長 期 借 入 金		——	276,000 千円
合 計		——	439,060 千円
5. 資 本 金		資本金の増加は、平成11年2月10日付で資本準備金の一部360,325千円を資本金に組入れたことによるものです。	——
6. 発 行 済 株 式 数 の 増 加		株式分割 1:1.1 発行株式数 523,600株	——
7. 受 取 手 形 割 引 高		599,247 千円	516,173 千円

## (損益計算書関係)

項目	期別	当期	前期
		(自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日)	(自 平成 9年12月21日 至 平成10年12月20日)
1. 特別利益の内訳			
貸倒引当金戻入益		4,751 千円	3,027 千円
投資有価証券売却益		490 千円	—
災害保険金収入		—	2,159 千円
2. 特別損失の内訳			
投資有価証券売却損		—	275 千円
固定資産除却損		9,241 千円	4,807 千円
東京支社移設費		—	5,413 千円
災害損失		—	1,623 千円

## (リース取引関係)

項目	当 期 〔自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日〕				前 期 〔自 平成 9年12月21日 至 平成10年12月20日〕			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額
	車両及び運搬具	8,069	3,521	4,548 千円	車両及び運搬具	8,069	1,760	6,308 千円
	工具器具・備品	68,950	27,354	41,596 千円	工具器具・備品	60,562	33,353	27,209 千円
	長期前払費用				長期前払費用	9,240	8,316	924 千円
	合 計	77,019	30,875	46,144 千円	合 計	77,871	43,429	34,441 千円
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
		1年以内	15,445	千円		1年以内	14,257	千円
		1年超	30,699	千円		1年超	20,184	千円
		合 計	46,144	千円		合 計	34,441	千円
	3. 支払リース料		11,571	千円	3. 支払リース料		15,346	千円
	4. 減価償却費相当額		11,571	千円	4. 減価償却費相当額		15,346	千円
	5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				5.	同	左	
	6. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める取得価額及び未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				6.	同	左	

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(6)有価証券の時価等

種類	期別	当 期 末 (平成 11年 12月 20日現在)			前 期 末 (平成 10年 12月 20日現在)		
		貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		238,796	382,236	143,439	81,030	81,137	106
債 券							
そ の 他		174,954	324,213	149,258	167,000	142,831	24,168
小 計		413,750	706,449	292,698	248,031	223,969	24,061
(2)固定資産に属するもの							
株 式		87,947	143,480	55,532	51,080	50,715	365
債 券							
そ の 他							
小 計		87,947	143,480	55,532	51,080	50,715	365
合 計		501,698	849,929	348,230	299,112	274,684	24,427

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券…………… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券…………… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券…………… 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んでおります。  
なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当 期 末	前 期 末
流動資産に属するもの	612千円	70千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種類	期別	当 期 末	前 期 末
流動資産に属するもの			
マナー・マネジメント・ファンド		77 千円	77 千円
非上場外国債		— 千円	37,000 千円
クローズト期間内の非上場証券投資信託の受益証券		— 千円	54,375 千円
固定資産に属するもの			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,600 千円	2,000 千円

(7)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

## 役員の変動 (平成12年3月16日付)

### 1.代表者の変動

該当事項はありません。

### 2.その他の役員の變動

#### (1)新任監査役候補

みなべ つくお  
監査役 (常勤) 見 邊 亜 夫 (現取締役技術開発部長)

#### (2)退任予定取締役

みなべ つくお  
見 邊 亜 夫 (現取締役技術開発部長)

#### (3)昇格予定取締役

該当事項はありません。

以 上